

海外および国内経済

海外の動向

米国GDP、2年ぶり大幅成長率

米国の4～6月期の実質GDP(確報値)は年率換算で前期比3.8%増と、改定値の同3.3%増から大幅に上方修正された。GDPの約7割を占める個人消費が上方修正され、ほぼ2年ぶりの大幅な成長率となった。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP(確報値)は年率換算で前期比0.5%増と、改定値から変わらず。米国による関税引き上げ前の駆け込み生産・輸出がみられた前期の同2.3%増からは大幅に減速したものの、プラス成長を維持した。

中国は、8月の主要経済統計で、鉱工業生産が前年比5.2%増となり、前月の同5.7%増から鈍化した。米国が引き続き中国からの輸入品に30%の追加関税を課しており、輸出企業に逆風となった。

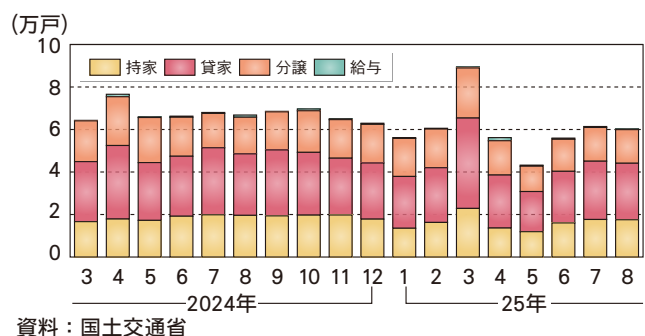
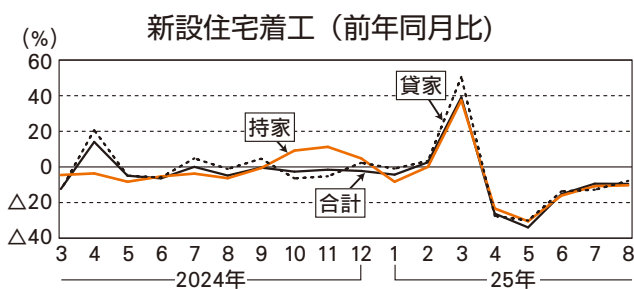
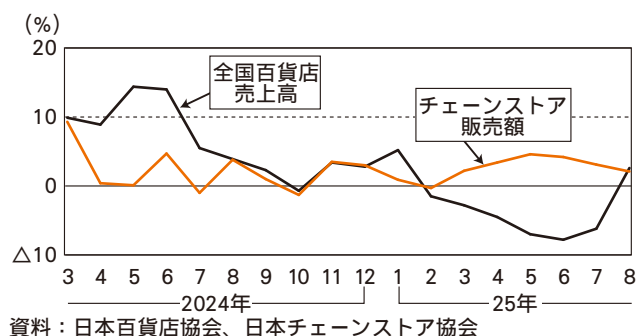
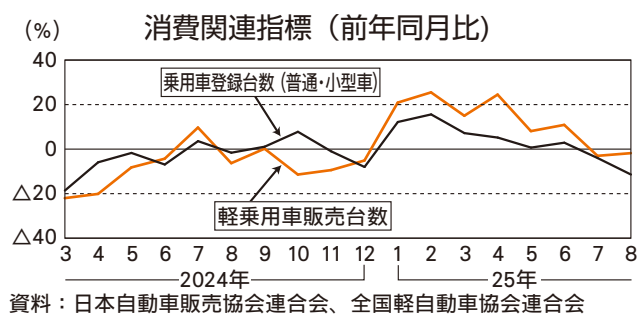
国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は9月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」に表現を変更した。個別項目では、「個人消費」を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正したほか、「設備投資」も「緩やかに持ち直している」に上方修正した。

一方、内閣府が発表した4～6月期の実質GDP(改定値)は年率換算で前期比2.2%増と、速報値の同1.0%増から上方修正された。上振れ要因は個人消費が増加したことが大きく、外食やパソコンなどの消費が好調だった。

8月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下の1.20倍。完全失業率は前月比0.3ポイント上昇の2.6%だった。





百貨店売上高は7か月ぶりに前年を上回る

7月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比1.4%増と3か月連続で前年を上回った。前年に一部自動車メーカーの認証不正問題で販売が落ち込んだ自動車購入費の回復による押し上げ効果が引き続き大きい。

8月の販売関連の統計では、百貨店が前年比2.6%増と7か月ぶりに前年を上回り、スーパーも同2.1%増と6か月連続で前年を上回った。百貨店は、猛暑の影響で夏物衣料や雑貨が好調だった。スーパーは、コメを中心とした食料品価格の上昇が販売額を押し上げた。

一方、乗用車は前年比11.4%減、軽乗用車も同1.8%減と、ともに2か月連続で前年を下回った。車両価格の値上げにより購買意欲が冷え込んだほか、一部車種で納期が長期化した。

住宅着工は5か月連続で前年を下回る

8月の新設住宅着工戸数は前年比9.8%減の60,275戸と、5か月連続で前年を下回った。持家が同10.6%減、貸家が同8.1%減、分譲住宅が同8.2%減と、いずれも前年を下回った。

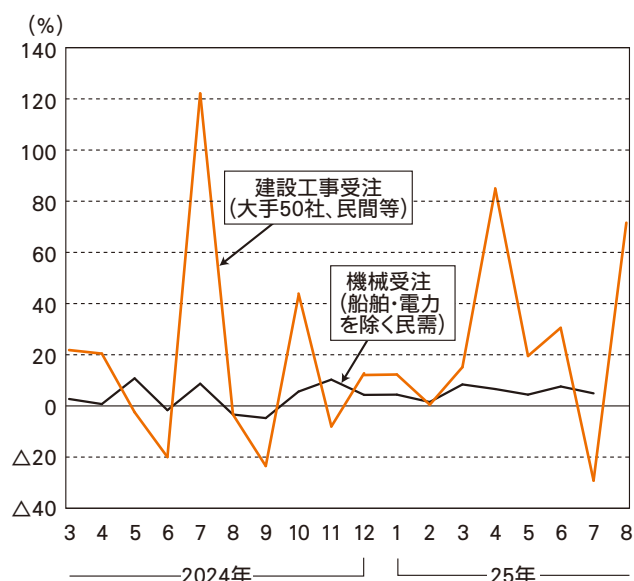
設備投資は「持ち直しの動き」続く

7月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が8,980億円、前月比4.6%減と2か月ぶりに減少した。製造業は、「はん用・生産用機械」で運搬機械や風水力機械の受注が伸び、同3.9%増と4か月ぶりに増加したものの、非製造業は、「金融業・保険業」で前月に受注が伸びた反動減があり、同3.9%減と3か月ぶりに減少した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同0.8%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

8月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.2%低下の100.9だった。前月比低下は2か月連続。全15業種中、「輸送機械工業」等3業種が前月より上昇したものの、「電気・情報通信機械工業」「金属製品工業」等12業種が前月より低下した。先行き生産予測は、9月が前月比4.1%上昇、10月は同1.2%上昇。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)

